

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔平成18年 3月31日現在〕	前 期 〔平成17年 3月31日現在〕	増減	科 目	当 期 〔平成18年 3月31日現在〕	前 期 〔平成17年 3月31日現在〕	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	2,457,155	3,519,808	△ 1,062,653	流動負債	359,094	233,161	125,933
現金及び預金	2,365,201	3,457,720	△ 1,092,519	未払費用	42,609	111,530	△ 68,921
営業未収入金	46,581	31,560	15,020	未払法人税等	204,591	60,651	143,939
前払費用	8,589	8,528	60	未払消費税等	28,447	6,554	21,892
その他の流動資産	712	721	△ 9	前受金	29,463	12,180	17,283
繰延税金資産	36,071	21,276	14,794	預り金	10,733	8,893	1,839
				賞与引当金	43,250	33,350	9,900
固定資産	2,645,960	1,259,073	1,386,887	固定負債	585,407	632,617	△ 47,209
有形固定資産	80,460	72,690	7,769	預り保証金	4,621	4,621	-
建物	51,842	58,840	△ 6,998	預り信託金	94,097	182,397	△ 88,300
備品	28,617	13,849	14,767	繰延税金負債	-	1,235	△ 1,235
無形固定資産	97,449	119,381	△ 21,931	退職給付引当金	426,163	400,512	25,651
電話加入権	1,723	1,746	△ 23	役員退職慰労引当金	60,525	43,851	16,673
ソフトウェア	95,726	117,634	△ 21,908				
				負債合計	944,502	865,778	78,723
投資その他の資産	2,468,050	1,067,001	1,401,049	資本の部			
投資有価証券	1,680,073	185,765	1,494,308	資本金	1,000,000	1,000,000	-
長期貸付金	20,578	23,998	△ 3,420	資本剰余金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	1,193	-	1,193	資本準備金	450,000	450,000	-
差入保証金	16,740	16,740	-	利益剰余金	2,709,698	2,461,293	248,404
長期前払費用	9,789	12,521	△ 2,732	任意積立金	2,230,915	2,230,915	-
信託金特定資産	94,097	182,397	△ 88,300	違約損失積立金	628,178	628,178	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	-
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	別途積立金	449,373	449,373	-
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	当期未処分利益	478,783	230,378	248,404
				株式等評価差額金	△ 1,084	1,809	△ 2,894
				資本合計	4,158,613	3,913,103	245,510
資産合計	5,103,116	4,778,882	324,233	負債及び資本合計	5,103,116	4,778,882	324,233

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目		当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3 月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	増 減
経常 損益 の部	営業収益	1,556,098	1,307,899	248,198
	取引参加者負担金	717,947	702,333	15,614
	上場手数料	429,248	243,174	186,073
	年間上場料	212,047	228,502	△ 16,455
	その他の営業収益	196,855	133,889	62,966
	営業費用	1,125,262	1,169,441	△ 44,179
	人件費	621,687	601,507	20,180
	施設費	383,591	462,314	△ 78,723
	運営費	119,982	105,619	14,363
	営業利益	430,836	138,458	292,378
営業外 損益の部	営業外収益	31,636	9,221	22,415
	営業外費用	-	1	△ 1
経常利益		462,473	147,678	314,794
特別 損益の部	特別利益	-	-	-
	特別損失	-	-	-
税引前当期純利益		462,473	147,678	314,794
法人税、住民税及び事業税		229,315	54,960	174,355
法人税等調整額		△ 15,247	△ 21,276	6,028
当期純利益		248,404	113,994	134,410
前期繰越利益		230,378	116,383	113,994
当期未処分利益		478,783	230,378	248,404

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。なお、当該引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 132,366 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、基幹業務システム及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。
- (3) 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他 6 社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成 14 年 9 月 30 日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は 303,178 千円であります。
- (4) 信認金特定資産
当取引所は、証券取引法第 107 条の 4 の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。
- (5) 担保受入金融資産の時価評価額
貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。
信認金代用有価証券 353,329 千円
上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

4. 損益計算書に関する注記

1 株当たり当期純利益 2,372 円 23 銭